

平成 1 6 年度

財 務 諸 表

独立行政法人
国立特殊教育総合研究所

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
行政サービス実施コスト計算書	5
損失の処理に関する書類(案)	6
注記	7
附属明細書	8
セグメント情報	17

貸借対照表
(平成17年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		294,771,825	
前払費用		4,753,686	
未収金		320,175	
その他の流動資産		151,451	
流動資産合計		<u>299,997,137</u>	
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	3,339,544,031		
減価償却累計額	<u>554,497,219</u>	2,785,046,812	
構築物	435,141,047		
減価償却累計額	<u>111,178,764</u>	323,962,283	
車両運搬具	3,696,000		
減価償却累計額	<u>2,009,700</u>	1,686,300	
工具器具備品	329,837,752		
減価償却累計額	<u>119,551,944</u>	210,285,808	
土地		3,960,000,000	
有形固定資産合計		<u>7,280,981,203</u>	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		1,262,625	
電話加入権		<u>2,118,000</u>	
無形固定資産合計		<u>3,380,625</u>	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		1,987,828	
互助会預け金		<u>902,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>2,889,828</u>	
固定資産合計			<u>7,287,251,656</u>
資産合計			<u>7,587,248,793</u>
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		3,455,316	
買掛金		70,276,923	
未払金		192,261,847	
未払費用		12,591,720	
預り金		<u>2,982,327</u>	
流動負債合計			<u>281,568,133</u>
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	84,615,551		
資産見返寄附金	2,043,092		
資産見返物品受贈額	<u>6,829,858</u>	93,488,501	
長期未払金		<u>79,590,000</u>	
固定負債合計			<u>173,078,501</u>
負債合計			<u>454,646,634</u>

資本の部			
資本金			
政府出資金		6,048,582,321	
資本金合計			6,048,582,321
資本剰余金			
資本剰余金		1,686,409,638	
損益外減価償却累計額(-)		<u>-665,666,740</u>	
資本剰余金合計			1,020,742,898
利益剰余金			
積立金		78,612,722	
当期末処理損失		<u>-15,335,782</u>	
(内当期総損失 15,335,782円)			
利益剰余金合計			63,276,940
資本合計			<u>7,132,602,159</u>
負債資本合計			<u><u>7,587,248,793</u></u>

(注記事項)

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積り額は 688,770,726 円

損 益 計 算 書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業	務 経 費		
	人 件 費	510,104,866	
	減 価 却 費	46,603,134	
	一 般 研 究 経 費	46,842,435	
	特 別 研 究 経 費	49,238,227	
	研 修 ・ 講 習 事 業 経 費	26,395,231	
	情 報 ・ 普 及 事 業 経 費	59,627,499	
	教 育 相 談 事 業 経 費	3,388,906	
	国 際 協 力 研 究 経 費	12,815,265	755,015,563
	<hr/>		
一	般 管 理 費		
	人 件 費	329,275,075	
	減 価 却 費	16,685,242	
	備 品 消 耗 品 費	40,173,397	
	通 信 運 搬 費	6,787,819	
	光 熱 水 料 費	30,498,561	
	雑 役 務 費	41,486,650	
	修 繕 費	11,274,779	
	そ の 他 の 管 理 経 費	12,064,392	488,245,915
	<hr/>		
財	務 費 用		
	支 払 利 息	2,868,234	2,868,234
雑			67,200
	<hr/>		
	経 常 費 用 合 計		1,246,196,912
	<hr/>		
経常収益			
	運 営 費 交 付 金 収 益		1,205,006,725
	資 産 貸 付 収 入		5,584,211
	文 献 複 写 料 収 入		80,230
	資 産 見 返 負 債 戻 入		
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 戻 入	13,870,475	
	資 産 見 返 寄 附 金 戻 入	130,408	
	資 産 見 返 物 品 受 贈 額 戻 入	3,368,893	17,369,776
	<hr/>		
財	務 収 益		
	受 取 利 息		63,790
雑			2,756,398
	<hr/>		
	経 常 収 益 合 計		1,230,861,130
	<hr/>		
	経 常 損 失		15,335,782
	<hr/>		
	当 期 純 損 失		15,335,782
	<hr/>		
	当 期 総 損 失		15,335,782
	<hr/>		

(注記事項)

経常損失は、平成16年度に発生した退職金相当額により生じており、平成17年度の運営費交付金として予算措置されております。

キャッシュ・フロー計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-267,151,120
人件費支出	-790,188,892
その他の業務支出	-82,700,346
雑損	-67,200
運営費交付金収入	1,178,736,000
資産貸付収入	5,584,211
文献複写料収入	82,805
その他の業務収入	2,756,398
小 計	47,051,856
利息の受取額	65,477
利息の支払額	-2,868,234
業務活動によるキャッシュ・フロー	44,249,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	56,067,200
有形(無形)固定資産の取得による支出	-387,451,420
施設費による収入	139,986,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	-191,398,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-49,521,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	-49,521,516
資金に係る換算差額	0
資金増加額	-196,670,637
資金期首残高	491,442,462
資金期末残高	294,771,825

(注記事項)

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金勘定 294,771,825 円

行政サービス実施コスト計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：円)

業務費用			1,237,581,875
業務経費	755,015,563		
一般管理費	488,245,915		
財務費用	2,868,234		
雑損	67,200	1,246,196,912	
(控除)			
財務収益	-63,790		
資産貸付収入	-5,584,211		
文献複写料収入	-80,230		
その他の収入	-2,756,398		
資産見返寄附金戻入	-130,408	-8,615,037	
損益外減価償却等相当額			167,362,018
損益外減価償却相当額		166,847,918	
損益外固定資産除却相当額		514,100	
引当外退職給付増加見積額			-18,672,797
機会費用			
政府出資等の機会費用			93,495,774
行政サービス実施コスト			1,479,766,870

(注記事項)

機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算利率については、平成17年3月末現在の10年国債（日本相互証券公表）の利回り1.32%を使用しております。

損失の処理に関する書類

(単位：円)

当期末処理損失		15,335,782
当期総損失	15,335,782	
損失処理額		
積立金取崩額	<u>15,335,782</u>	<u>15,335,782</u>
次期繰越欠損金		<u><u>0</u></u>

注 記

1.重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～60年

構築物 10～50年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

2.重要な債務負担行為

該当なし

3.重要な後発事象

該当なし

附属明細書

固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）の明細

（単位：円）

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘 要	
						当期償却額			
有形固定 資産（償 却費損益 内）	建 物	0	1,811,119	0	1,811,119	9,243	9,243	1,801,876	
	車 両 運 搬 具	3,696,000	0	0	3,696,000	2,009,700	831,600	1,686,300	
	工 具 器 具 備 品	273,695,720	56,142,032	0	329,837,752	119,551,944	62,283,908	210,285,808	
	計	277,391,720	57,953,151	0	335,344,871	121,570,887	63,124,751	213,773,984	
有形固定 資産（償 却費損益 外）	建 物	3,304,873,298	41,324,824	8,465,210	3,337,732,912	554,487,976	150,491,247	2,783,244,936	
	構 築 物	333,155,661	105,346,386	3,361,000	435,141,047	111,178,764	16,356,671	323,962,283	
	計	3,638,028,959	146,671,210	11,826,210	3,772,873,959	665,666,740	166,847,918	3,107,207,219	
非償却資産	土 地	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	
	建設仮勘定	0	53,340,000	53,340,000	0	0	0	0	
	計	3,960,000,000	53,340,000	53,340,000	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	
有形固定 資産合計	建 物	3,304,873,298	43,135,943	8,465,210	3,339,544,031	554,497,219	150,500,490	2,785,046,812	
	構 築 物	333,155,661	105,346,386	3,361,000	435,141,047	111,178,764	16,356,671	323,962,283	
	車 両 運 搬 具	3,696,000	0	0	3,696,000	2,009,700	831,600	1,686,300	
	工 具 器 具 備 品	273,695,720	56,142,032	0	329,837,752	119,551,944	62,283,908	210,285,808	
	土 地	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	
	建設仮勘定	0	53,340,000	53,340,000	0	0	0	0	
	計	7,875,420,679	257,964,361	65,166,210	8,068,218,830	787,237,627	229,972,669	7,280,981,203	
無形固定 資 産	ソフトウェア	735,000	997,500	0	1,732,500	469,875	163,625	1,262,625	
	電話加入権	2,118,000	0	0	2,118,000	0	0	2,118,000	
	計	2,853,000	997,500	0	3,850,500	469,875	163,625	3,380,625	
投 資 そ の 他 の 資 産	長期前払費用	3,325,546	2,231,250	3,568,968	1,987,828	0	0	1,987,828	
	互助会預け金	902,000	0	0	902,000	0	0	902,000	
	計	4,227,546	2,231,250	3,568,968	2,889,828	0	0	2,889,828	

（注記事項）

建物・構築物（償却費損益外）当期増加額 146百万円のうち主なものは、以下のとおりである。
 バリアフリー化に伴う環境整備工事 140百万円

附属明細書

たな卸資産の明細

該当なし。

有価証券の明細

該当なし。

長期貸付金の明細

該当なし。

長期借入金及び債券の明細

該当なし。

引当金の明細

該当なし。

法令に基づく引当金等の明細

該当なし。

保証債務の明細

該当なし。

附属明細書

資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	6,048,582,321	0	0	6,048,582,321	
	計	6,048,582,321	0	0	6,048,582,321	
資 本 剰 余 金	施 設 費	1,900,361,000	139,986,000	0	2,040,347,000	
	無 償 譲 与	2,118,000	0	0	2,118,000	
	損益外固定資産 除却差額	-350,914,362	0	5,141,000	-356,055,362	
	計	1,551,564,638	139,986,000	5,141,000	1,686,409,638	
	損益外減価償 却累計額	-503,445,722	-166,847,918	-4,626,900	-665,666,740	
	差引計	1,048,118,916	-26,861,918	514,100	1,020,742,898	

附属明細書

積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法 4 4 条 1 項積立金	78,085,785	526,937	0	78,612,722	平成 1 5 年度利益処分による増加

附属明細書

目的積立金の取崩しの明細

該当なし。

附属明細書

運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位 : 円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金 収 益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成15年度	86,503,192	0	76,528,192	9,975,000	0	86,503,192	0
平成16年度	0	1,178,736,000	1,128,478,533	46,802,151	0	1,175,280,684	3,455,316
					0	0	0
合 計	86,503,192	1,178,736,000	1,205,006,725	56,777,151	0	1,261,783,876	3,455,316

(2) 運営費交付金収益

業務等の区分を行っていないため、記載を省略しております。

附属明細書

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
平成16年度バリアフリー化に伴う環境整備工事	139,986,000	0	139,986,000	0	
				0	
計	139,986,000	0	139,986,000	0	

附属明細書

役員及び職員の給与の明細

(単位：千円)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	千円 (408)	名 (2)	千円 (-)	名 (-)
職 員	35,861 千円	2 名	22,275 千円	2 名
	(22,925)	(12)	(104)	(2)
合 計	688,213 千円	76 名	69,593 千円	4 名
	(23,333)	(14)	(104)	(2)
	724,074	78	91,868	6

(注記事項)

1. 役員給与の支給基準の概要

- (1) 役員の給与は、常勤の役員については、俸給、特別調整手当、通勤手当及び特別手当とし、非常勤の役員については、非常勤役員手当とする。
- (2) 俸給、特別調整手当及び通勤手当は、その月の月額的全額を毎月17日に支給する。
特別手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
- (3) 常勤役員の俸給月額は、理事長991,000円、理事843,000円とする。
- (4) 非常勤役員の役員手当の月額は、17,000円とする。

2. 職員給与の支給基準の概要

- (1) 職員の給与は、基本給(俸給及び扶養手当)及び諸手当(管理職手当、調整手当、初任給調整手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、超過勤務手当、休日給、管理職員特別勤務手当、期末手当及び勤勉手当とする。
- (2) 俸給、扶養手当、管理職手当、調整手当、初任給調整手当、住居手当、通勤手当及び単身赴任手当は、その月の月額的全額を毎月17日に、超過勤務手当、休日給及び管理職員特別勤務手当は、その月の分を翌月17日に支給する。
期末手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
勤勉手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
- (3) 職員の受ける俸給は、独立行政法人国立特殊教育総合研究所に勤務する職員の勤務時間・休暇等に関する規程に定める正規の勤務時間による勤務に対する報酬であって、職務の複雑、困難及び責任の度に基づき、かつ、勤務の強度、勤務時間、勤務環境その他の勤務条件を考慮して、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)の適用を受ける職員の例に準じて俸給表において定める級及び号俸により決定する。

3. 支給額には、法定福利費が含まれている。

4. 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員(1人未満四捨五入)である。

5. 非常勤の役員及び職員に係わるものは、上段括弧書外数で記載している。

附属明細書

重要な債務負担行為の明細

該当なし。

セグメント情報

(単位：円)

区 分	業 務						共 通	計
	研 究 活 動	研 修 事 業	情 報 普 及 活 動	教 育 相 談 活 動	国 際 交 流 活 動	業 務 合 計		
事業費用および事業収益								
事業費用								
備品消耗品費	84,166,396	13,015,197	90,190,606	3,597,659	10,283,015	201,252,873	56,858,639	258,111,512
謝金	8,969,837	8,197,200	153,400	0	278,000	17,598,437	806,000	18,404,437
職員旅費	8,963,947	107,150	711,700	237,580	222,200	10,242,577	1,169,460	11,412,037
委員等旅費	7,318,600	5,537,120	929,040	0	2,032,050	15,816,810	401,540	16,218,350
光熱水料	7,624,640	7,014,669	10,674,496	2,134,899	0	27,448,704	3,049,857	30,498,561
人件費						524,854,186	314,525,755	839,379,941
雑役務費等	32,507,136	4,293,395	6,133,422	3,680,053	1,226,684	47,840,690	24,331,384	72,172,074
計	149,550,556	38,164,731	108,792,664	9,650,191	14,041,949	845,054,277	401,142,635	1,246,196,912
事業収益								
運営費交付金収益	136,212,438	37,703,295	108,578,437	9,203,858	14,041,949	830,594,163	374,412,562	1,205,006,725
資産見返負債戻入	13,338,118	461,436	214,227	446,333		14,460,114	2,909,662	17,369,776
財務収益							63,790	63,790
その他の収入							8,420,839	8,420,839
計	149,550,556	38,164,731	108,792,664	9,650,191	14,041,949	845,054,277	385,806,853	1,230,861,130
事業損失								15,335,782
総資産							7,587,248,793	7,587,248,793
損益外減価償却相当額							166,847,918	166,847,918
引当外退職給付増加見積額						-3,187,198	-15,485,599	-18,672,797

1. 事業の種類は、中期計画及び損益計算書の集計区分を勘案して区分している。
2. 運営費交付金収益の共通に含めたものは、人件費に対応する部分である。
3. 総資産は各セグメントで共同利用しており各セグメントに配分することが困難なため共通に計上している。
4. 損益外減価償却相当額は資産を各セグメントで共同利用しており、各セグメントに配分することが困難なため共通に計上している。
5. 引当外退職給付増加見積額は人件費が各セグメントに共通しており、各セグメントに配分することが困難なため業務合計と共通に計上している。